

令和5年9月5日

様

きょうされん福島支部
支部長 佐藤見地

令和6年度福島県予算編成に対する要望聴取会要望事項

常日頃、障がい者福祉へのご理解、ご支援いただき感謝申し上げます。

きょうされん福島支部は県内（中通りブロック・会津ブロック・浜北ブロック・浜南ブロックの4ブロックに分かれ）40の会員事業所で構成されています。会員から求められること、障害のある人たちに向き合うこと、会員とのつながりを大切にする、会員の声をしっかりと国にも福島県、各地域へ伝えることを柱に活動しております。

東日本大震災及び福島第一原発事故は、福島県また障がいのある人のみならず全国の住まい、仕事、日常生活を一変させたとても大きな出来事であることは自明の理であります。また、未だ12年半が経過する中で処理水放出による風評被害の再来など未だ福島県に山積する被災地支援の課題は長期化し複合的な課題となっています。

また、新型コロナウイルスによる影響で4年半にわたる新たな生活様式の中、生活に制限を受けながら障害のある人たちは仕事の激減や日常生活を変えざる負えない状況に立たされてきました。更に、ウクライナ侵攻による戦争で物価高騰の勢いが一層大きくなる中で障害のある人たちの居場所を支える作業所は日々、この先の見えない状況に必死になってさまざまな手段方法を活かし持続可能な運営を継続しています。

さて、このような厳しい状況の中で私たち福島支部は以下2点について要望いたします。

1. 障害のある人たちを支える作業所の人材不足において以下のことを要望いたします。

- 現状、職員の高齢化に伴い、新しい職員の募集を行っているが応募がない状態となっています。自主製品の製造技術が難しく、同様の職業経験者や興味のある方を募集していますが、なかなか見つかりません。時折、求人の応募が来ても年齢が50代や60代と将来の担い手が不足し、10年後20年後先が不安です。学校関係にもボランティア活動を通して、福祉に興味のある人を育てたいと考えています。また、職場の定着率の低下が目立ちより現場の負担が大きいととも、障害のある人たちの支援の質の向上が困難な状況です。よって、福祉における人材確保や人材育成ができる環境や制度を早急に整えてください。
- 現在求人を出しているが、応募がない状態です。実際、ハローワークへ行くと求職者が見当たらないです。失業者、求職者は一定程度いると思われすが、その方たちの動きが見られないです。求人紹介は高額で、利用出来ません。

人紹介して頂くと、年収の3%が相場です。とても払える金額ではなく、それではどうしたらいいのか？見当がつかない状態です。会津地方の地域で高齢者施設をオープンさせようとしたが、スタッフの人数が確保できずオープン出来なかったケースがありました。将来の日本社会の構図を垣間見た気がしました。どんどん人口が減って、経済活動が立ち行かなくなってしまうのではないかと危惧します。高齢者施設も、障がい福祉サービス事業も成り手がなく、稼働出来なくなってしまうのではないだろうか心配してしまいます。よって、障害のある人たちが高齢者になってもその人らしく生きることができる地域を構築できる仕組みを整えてください。

2. 物価高騰の影響において以下のことを要望いたします。

今年に入って光熱費、資材、原材料の値上げが、事業所の運営に重くのしかかっています。特に利用者さんの工賃(給料)に直結する作業収益については、値上げによる支出額が膨れ上がり、利用者さんに支払う原資となる利益が大きく減っています。販売する商品価格をやむなく何度か値上げしていますが、お客様が離れていくことを心配しながらの苦渋の決断です。ぜひ、利用者さんの工賃が減り続けないように、事業所の消耗品や衛生品の充足の為の対策をお願いします。

また、工賃が減ることは、利用者さんにとって切実な問題であると同時に支える事業所にとっても、事業所運営のための公費収入に大きな問題となっています。利用者さんに支払われる平均工賃額で公費額を決める仕組みを廃止してください。もし、障がいのある人を支える福祉事業所が、少ない職員で効率的に作業収益をあげられる人のみ受け入れるようなことがあれば、働きたいという意思があっても、たくさんの手助けや気配りのいる障がいのある人の働く場(就B)での受け入れ先がなくなります。

重ねて、相談支援事業において委託費などの収入で、相談支援事業所を運営していくにはとても厳しい状況であります。相談支援専門員は実務経験年数と数日にわたる研修の中で、専門員として障がい者支援・地域支援を担う大きな役割が与えられます。ただ、昨今の人手・成り手不足にある中、専門員の輩出はおろか相談支援専門員の研修への参加の減少は必至と考えられ、ますます相談支援事業所の職員への負担がより一層大きくなり、支援の質の向上や地域共生社会における役割を十分に果たすことができなくなることをとても危惧しております。

よって、改めて県内の福祉事業所の課題を見つめ直し、持続可能な施設運営ができる補助金や助成金制度の創設をお願いいたします。

(問い合わせ先 きょうされん福島支部事務局 担当：加藤 電話0241-23-8870)

喜多方市山都町字木曾 540 番地